

保 健 医 療 学 学 会

第 16 回 学術集会

学術集会抄録



日 時 2026 年 9 月 27 日（日）

会 場 大阪人間科学大学 庄屋学舎

集会長 西井 正樹

（大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科 教授）

主 催 保健医療学学会

協 賛 株式会社 メリコ

株式会社 ともかな

「第 16 回保健医療学学会学術集会を迎えて」

このたび、保健医療学学会第 16 回学術集会を開催するにあたり、集会長を務めさせていただきますことを大変光栄に存じます。本学術集会は、「全世代の健康を支える臨床推論～スポーツ障害の予防とフレイル予防の新展開～」をテーマに開催いたします。

さて「健康を支える」という言葉から、私たちは何を思い浮かべるでしょうか。疾病や障害が生じた後に治療やリハビリテーションを行うことはもちろん重要です。しかし、健康を損なう前にその兆候を捉え、生活や環境を見直し、よりよい方向へ導いていくことも、保健医療に携わる私たちに求められる重要な役割です。

スポーツ障害とフレイルは、一見すると異なる領域の問題に思えるかもしれませんが、「身体の変化をどのように捉え、何が起こる前に介入するのか」という視点から考えると、両者には共通するものがあります。

その鍵となるのが 臨床推論 です。対象者の訴えや身体機能だけを見るのではなく、その人の生活、環境、活動、社会との関わりなど、さまざまな情報を統合しながら「なぜ今、この状態が生じているのか」「この先、何が起こり得るのか」「今、何をすべきなのか」を考える。臨床推論は、特定の専門職だけに求められるものではなく、保健・医療・福祉に関わるすべての専門職に共通する実践の基盤であると考えます。本学会の大きな魅力の一つは、専門領域の垣根を越えて研究や実践を共有できる点にあります。異なる専門性を持つ者同士が同じテーマについて語り合うことで、一人では気づくことのできなかつた新たな視点や問いが生まれます。

さらに今回は、日頃の研究成果に加え、学生の皆さんによる発表も予定されています。学生の素朴な疑問や自由な発想は、ときに私たち専門職が見落としていた本質的な問いを投げかけてくれます。若い世代の新鮮な視点と、経験を積んだ研究者・実践者の知見が交わることで、新たな研究や実践につながることを期待しております。

最後になりましたが、本学術集会の開催にあたりご協力を賜りました関係者の皆様、演題をご登録いただいた先生方、そしてご参加いただく皆様に心より御礼申し上げます。9 月 27 日、大阪人間科学大学にて、皆様と活発な議論と交流ができますことを楽しみにしております。多くの皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

第 16 回保健医療学学会学術集会
集会長 西井 正樹

アクセスマップ

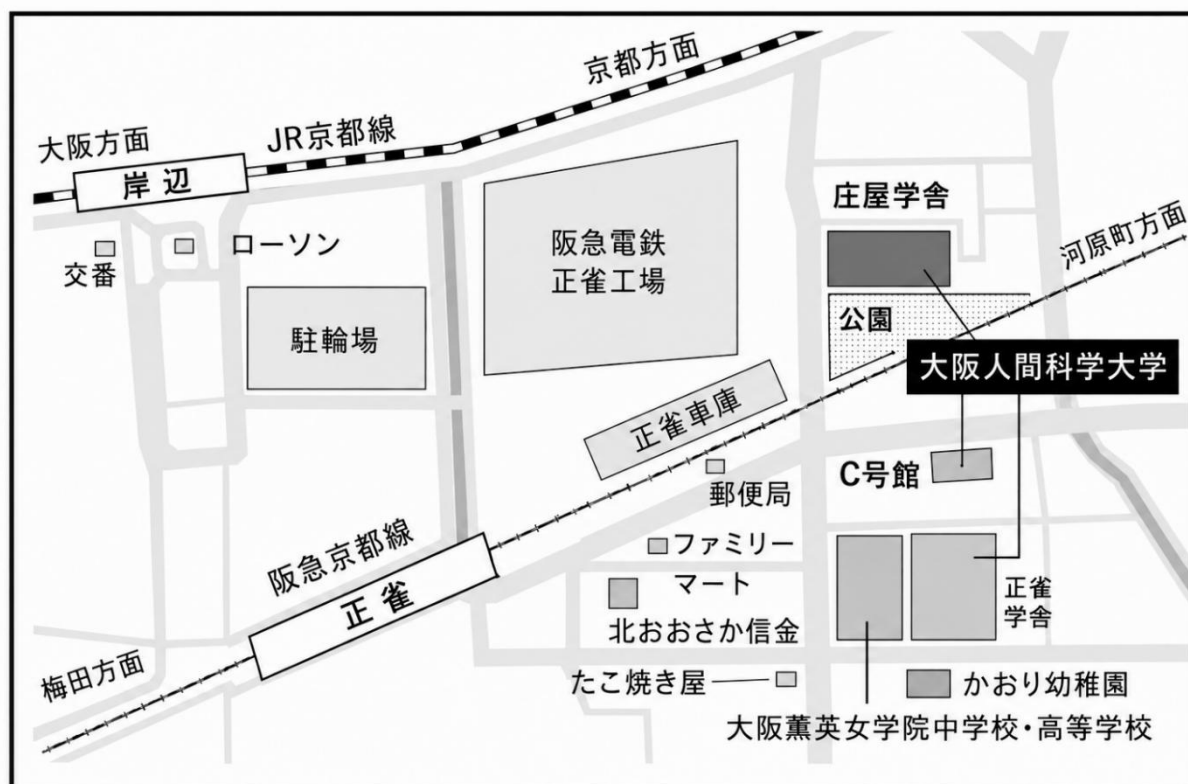
会場：学校法人 薫英学園 大阪人間科学大学 **庄屋学舎**

住所：〒566-0012 大阪府摂津市庄屋 1-12-13

アクセスマップ：QRコードまたは下記 URL 参照

< https://www.ohs.ac.jp/ohs_career/access/ >

・阪急京都線正雀駅、JR 岸部駅から徒歩 10 分



* 近隣にコインパーキング有りますが、台数に限りがあります。公共交通機関の利用をお願いします。

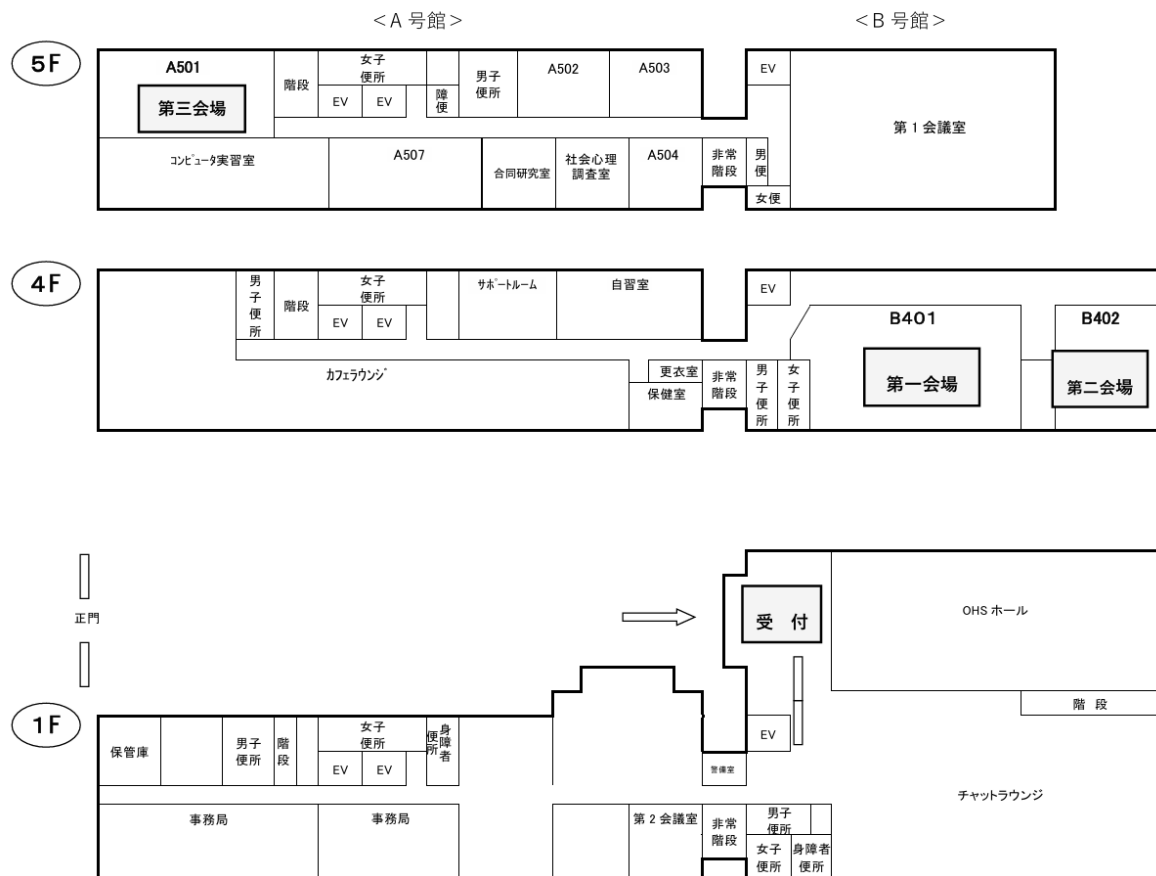
会場案内図

○受付：A号館 1階

○第1会場：B号館 4階 B401 講義室

○第2会場：B号館 4階 B402 講義室

○第3会場：A号館 5階 A501 講義室



学 術 集 会 プ ロ グ ラ ム

09 : 00-	開場・受付開始（庄屋キャンパス 1F）
09 : 30-	開会式 B401 開会の辞 西井 正樹（第 16 回学術集会 集会長）
09 : 40-10 : 40	教育講演 B401 “できなくなる前”に何ができるか — フレイル予防とリハビリテーションの臨床推論 — 講師：井口 知也（大阪保健医療大学） 座長：西井 正樹（大阪人間科学大学）
10 : 40-10 : 50	（休憩）
10 : 50-11 : 50	特別講演 B401 「成長期におけるスポーツ障害予防の臨床推論 — 足部から全身へとつなげるための評価と介入 —」 講師：福本 貴彦（畿央大学） 座長：藤田 浩之（大阪人間科学大学）
11 : 50-12 : 00	（休憩）
12 : 00-12 : 50	演題発表 口述演題Ⅰ（会場：B401）、 口述演題Ⅱ（会場：B402） 口述演題Ⅲ（会場：A501）
12 : 55-13 : 00	表彰式 西井 正樹（第 16 回学術集会 集会長） （会場：B401）
13 : 00-13 : 05	閉会の辞 藤田 浩之（第 16 回学術集会 準備委員長） （会場：B401）
13 : 10-13 : 30	総会（会員のみ）（会場：B401）

ご参加の皆様へ

1. 参加費

会 員：2,000 円

非会員：3,000 円

学生・大学院生：無料（社会人大学院生は除く）（要学生証提示）

- ・ 非会員であっても当日の入会が可能です（入会金〔年会費〕：3,000 円）。
- ・ 入会後は、会員価格での学術集会参加受付となります。

2. 座席

- ・ 会場内の座席指定は設けておりません。

3. 飲食

- ・ 大学周辺に飲食可能な店舗やコンビニエンスストアがあります。
- ・ 大学内での飲食も可能です。

4. 携帯電話・スマートフォン

- ・ 会場内では、電源をお切りいただくかマナーモードに設定してください。会場内での通話はお控えください。
- ・ 各講演および演題の動画撮影はご遠慮ください。

5. 駐車場・駐輪場

- ・ 近隣にコインパーキングがありますが、台数に限りがあります。
- ・ 可能な限り、公共交通機関のご利用をお願いします。

6. その他

- ・ 会場内での呼び出しは、原則として行いません。
- ・ 当日の体調が優れない方は、参加をご遠慮ください。
- ・ 参加予定の方はできるだけ事前参加登録をお願いします。QR コードよりお願いします。



座長へのお願い

1. 座長受付について

- ・ 1 階の座長受付にお越しください。
- ・ 担当セッション開始 5 分前までに「座長席」にご着席ください。

2. セッションの進行について

- ・ セッションの進行は、すべて座長にお任せいたします。
- ・ 演題の発表時間は 9 分（発表 7 分・質疑応答 2 分）です。

3. 不測の事態等により、座長職務が遂行不可能な場合、速やかに集会本部へご連絡下さい。

演者へのお願い

1. スライドの受付について

- ・ 1 階の演者受付にお越しください。
- ・ 発表用スライド（プレゼンテーションファイル）は、当日の 9:30～10:00 に会場の PC 受付までお持ちください。
- ・ データは USB メモリに記録して持参いただき、会場設置の PC にご自身でコピーして動作確認などを行っていただきますようお願いします。
- ・ ファイル名は「演題番号氏名」としてください（例:1-1 保医花子.pptx）。
- ・ ご自身の PC の使用を希望される場合は、必ず前もってご連絡下さい。
（藤田 浩之 準備委員長 E-mail : h-fujita@kun.ohs.ac.jp）

2. 発表について

- ・ 発表開始 5 分前までに「次演者席」にご着席ください。

3. 演題の発表時間について

- ・ 9 分（発表 7 分・質疑応答 2 分）です。時間厳守をお願いします。
- ・ 発表時には時計およびタイマーはございませんので、各自ご用意をお願いします。
- ・ 発表時間の終了 1 分前に「ベル」が一度、終了時には「ベル」が二度鳴ります。

4. スライド操作について

- ・ 発表時のスライド送り（PC 操作）は、ご自身でお願いいたします。

5. ご提出いただいた発表データ(PC に取り込んだデータ)について

- ・ 主催者側で責任を持って学術集会終了後に消去いたします。

6. 演者や所属等に変更のある場合は、必ず集会参加受付時にお申し出ください。

【演者に対する質問について】

質疑応答時間は各演題につき 2 分間設定しております。座長の指示に従い、活発にご質問ください。ご質問の際は、必ずご自身の所属と名前を告げ、簡潔明瞭に行ってください。

**“できなくなる前”に何ができるか
— フレイル予防とリハビリテーションの臨床推論 —**

大阪保健医療大学

井口 知也

健康寿命の延伸が求められる超高齢社会では、「できなくなってから支援する」だけでは十分とは言えない。リハビリテーション専門職には、「できなくなる前」の変化を捉え、生活機能の低下を未然に防ぐ視点がこれまで以上に求められている。本講演では、「“できなくなる前”に何ができるか」をテーマに、生活・役割・環境の変化から生活機能の低下の兆しを捉え、「でき続けられる生活」を支えるための臨床推論の考え方を提案する。さらに、ICF の枠組みを基盤として、身体機能だけでなく、生活、役割、社会参加、環境などの情報を統合し、フレイルにつながる生活機能の変化やその兆しを捉える視点を提示する。特に、作業療法が培ってきた生活・役割・環境を捉える視点は、職種を超えて共有できるリハビリテーションの強みであり、予防時代の臨床推論を支える重要な基盤であることを示す。その上で、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士をはじめとするリハビリテーション専門職が、多職種と協働し、ライフステージや生活環境の異なる一人ひとりの対象者が「でき続けられる生活」を支えるために求められる役割を提示する。本講演を通して、「できなくなった理由を考える臨床推論」から、「できなくなる前」の変化を捉え、「でき続けられる生活」を支える視点への発想の転換について、多職種で考える機会としたい。

[略歴]

2004 年 大阪リハビリテーション専門学校 卒業・作業療法士免許取得

2004 年～2009 年 医療法人社団福久会 介護老人保健施設福久ケアセンター 勤務

2006 年 金沢大学大学院 医学系研究科保健学専攻 博士前期課程 修了

2009 年～2011 年 大阪保健医療大学附属大阪リハビリテーション専門学校 勤務

2011 年 首都大学東京大学院（現：東京都立大学）人間健康科学研究科 博士後期課程

2011 年～2026 年 大阪保健医療大学 保健医療学部 作業療法学専攻（教授）勤務

成長期におけるスポーツ障害予防の臨床推論 —足部から全身へとつなげるための評価と介入—

畿央大学 健康科学部 理学療法学科
専門理学療法士（運動器・スポーツ） 福本 貴彦

成長期のスポーツ障害は、競技特性やトレーニング負荷のみならず、成長・発達に伴う身体機能の変化が複雑に関与して発生する。そのため、疼痛部位のみを評価するのではなく、身体全体を対象とした臨床推論に基づく評価と介入が重要である。本講演では、足部機能に着目したスポーツ障害予防について、学校現場でのスクールトレーナー活動や運動器検診の実践を交えながら紹介する。足部は唯一地面と接する部位であり、足指機能や足部アライメント、足底機能の変化は、下肢・体幹の運動連鎖に影響を及ぼし、スポーツ障害発生の一因となり得る。講演では、足部評価から身体全体の運動機能へとつなげる臨床推論の考え方を示すとともに、成長期特有の身体特性を考慮した評価方法や運動指導、セルフマネジメント支援について解説する。また、障害発生後の対応ではなく、学校・地域・医療機関が連携し、スポーツ障害を未然に防ぐための予防的介入の重要性についても述べる。子どもたちが生涯にわたり安全にスポーツへ参加できる環境づくりに向け、理学療法士に求められる役割と今後の展望について考察したい。

[略歴]

学歴

1995 年 九州リハビリテーション大学校 理学療法学科 卒業
2003 年 九州工業大学 工学部 機械知能工学科 卒業 学士（工学）
2007 年 和歌山県立医科大学 大学院 医学研究科 修士課程卒業 修士（医科学）
2015 年 大阪大学 大学院 医学研究科バイオマテリアル講座 研究生 研究期間満了修了
2023 年 奈良県立医科大学 大学院 医学研究科 博士課程卒業 博士（医学）

職歴

1995 年 九州労災病院 リハビリテーション科 就職
2005 年 畿央大学 健康科学部 理学療法学科 就職 講師就任
2009 年 畿央大学 大学院 健康科学研究科 准教授 就任
 畿央大学 健康科学部 理学療法学科 准教授 就任
2024 年 畿央大学大学院 健康科学研究科 教授 就任
 畿央大学 健康科学部 理学療法学科 教授 就任

現在に至る

口述演題Ⅰ 座長：木下 亮平（大阪人間科学大学）

会場：B401

O1. ジュニアバドミントン選手における身体機能と膝痛との関連性

藤田 浩之：大阪人間科学大学

O2. 弾性ストラップによる股関節脱臼に対する危険肢位の抑制効果—寝返り動作の検証—

王 澤陽：大阪電気通信大学

O3. 学生を対象とした「16Personalities」におけるストレスをため込みやすい性格傾向の検討

田村 友紀恵：大阪人間科学大学（学生）

O4. 災害支援における作業療法士の支援内容と役割の調査研究～ICF に基づく傾向分析～

鈴木 聖也：大阪人間科学大学（学生）

口述演題Ⅱ 座長：粕淵 賢志（大阪人間科学大学）

会場：B402

O5. 弾性ストラップによる両脚 Drop Vertical Jump における下肢アライメントの対称性

西田 彩也：大阪電気通信大学

O6. 下顎後退における牽引力と変位量の関係-超音波画像および歯列計測による予備的検討-

是澤 克彦：大阪回生病院 リハビリテーションセンター

O7. 作業分析から作業活動提供へつなげる基礎作業学演習Ⅰ—学生の学びの質的検討—

由利 禄巳：大阪人間科学大学

O8. 小児領域のホースセラピーに関する文献レビュー—作業療法への活用可能性—

三浦 凜：大阪人間科学大学（学生）

口述演題Ⅲ 座長：福永 寿紀（大和大学白鳳短期大学部）

会場：A501

O9. 緊張を伴う場面での注意の向け方が姿勢制御に及ぼす影響

大野 塁貴：大阪人間科学大学（学生）

O10. 高齢糖尿病患者における AWGS 2025 の BMI 補正低骨格筋量と栄養評価の乖離

北坂 唯奈：関西医科大学（学生）

O11. 認知症当事者及び介護者の相互理解を促進するすごろく教材の開発とその有用性の検討

岩佐 勇希：大阪人間科学大学（学生）

O12. 地域在住高齢者における不眠症とフレイル，栄養状態および低骨格筋量との関連

住田 優斗：関西医科大学（学生）

演題名： ジュニアバドミントン選手における身体機能と膝痛との関連性**英語演題名： Relationship Between Physical Function and Knee Pain in Junior Badminton Players**

発表者：藤田浩之（フジタ ヒロユキ） 1），樋口隆志（ヒグチタカシ） 2），井上裕水（イノウエ ヒロミ） 3），長尾綾菜（ナガオ アヤナ） 4），粕淵賢志（カスブチ ケンジ） 1）

所 属：

- 1) 大阪人間科学大学 保健医療学部 理学療法学科
- 2) 星城大学 リハビリテーション学部 理学療法学専攻
- 3) 松原徳洲会病院 リハビリテーション科
- 4) 西大和リハビリテーション病院 リハビリテーション科

キーワード：バドミントンジュニア選手，膝痛，股関節可動域

【目的】

バドミントン競技では，ランジ動作，ジャンプスマッシュ動作を頻繁に繰り返す必要があり，これらの動作を起因とし膝の痛みの訴えが報告されている(Kaldau, 2021)．この主要な原因としてオーバーユース，筋力の不足や柔軟性・関節可動域の不足が原因となっている(Pardiwala, 2020)．しかしながら，障害の予防に必要な明確なジュニア選手における具体的な特徴は依然として不明確である．本研究は，膝の痛みに関連する身体的特徴を特定し，検討することを本研究の目的とした．

【対象と方法】

対象は，本研究への同意を得たジュニアバドミントン選手 30 名が参加した．すべての被験者に基本情報（年齢，身長，体重，競技年数），膝痛の有無と程度を聴取し，アンケートに答えた．それらの情報をもとに膝痛群と無痛群の 2 群に被験者を分類した．なお，本研究の被験者は未成年であるため，被験者とともに保護者に対しても実験参加の説明と同意を得た．2 群の被験者において股関節可動域（屈曲・内旋・外旋）および筋力（膝伸展，上体起こし），柔軟性（Straight Leg Raising, Hip Buttock Distance, 長座体前屈），敏捷性（反復横跳び）について身体評価を行い，これらの身体的特徴を対応のない t-検定を用いて，2 群間で比較を行った．さらに，ロジスティック回帰分析により，可動域と膝痛との関連性の検討を行った．有意水準は 5%とした．

【結果】

疼痛群は，無痛群と比較して，利き側の股関節屈曲可動域が有意に低かった（OR:0.09, $p = 0.03$ ）．ロジスティック回帰分析により，股関節屈曲可動域と膝痛の間に有意な関連が認められた．また，その他の項目における 2 群の比較において有意な関連は認めなかった．

【考察】

ジュニアバドミントン選手において，股関節屈曲可動域制限は膝関節の障害の原因になりうると考えられる．利き側の股関節屈曲可動域が不十分であることは，膝痛に関連する重要な要因である可能性であることが示唆された．今回の結果は，膝の障害の起因となるリスクのある選手を早期に特定するための実用的なスクリーニング基準となると考える．これらの因果関係を明らかにするためには，さらなる縦断的研究にて検討していく必要である．

【倫理的配慮，説明と同意】

本研究は，大阪人間科学大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 2022-13）．

【利益相反】

開示すべき利益相反はなし．

演題名：弾性ストラップによる股関節脱臼に対する危険肢位の抑制効果—寝返り動作の検証—

英語演題名：Evaluation of the Suppressive Effect of an Elastic Strap on Risk Positions for Hip Dislocation During Rolling Movement

発表者：王 澤陽（オウ タクヨウ）1), 森下 聖（モリシタ サトシ）2), 向井公一（ムカイ コウイチ）3), 西田彩也（ニシダ サヤ）1,4), 小柳磨毅（コヤナギ マキ）1, 4)

所 属：

- 1) 大阪電気通信大学院 医療福祉工学研究科
- 2) 和歌山リハビリテーション専門職大学 健康科学部
- 3) 四條畷学園大学 リハビリテーション学科
- 4) 大阪電気通信大学 健康情報学部

キーワード：股関節脱臼予防，弾性ストラップ，寝返り動作

【目的】

人工股関節全置換術（total hip arthroplasty : THA）の術後脱臼は，再入院や再手術につながる重要な合併症であり，後方脱臼の危険肢位は股関節の屈曲・内転・内旋位である．臨床現場での脱臼予防対策は，日常生活における危険肢位の指導であるが，患者教育のみでは完全に脱臼予防ができないのが現状である．そこで，日常生活動作の中でも，脱臼の危険肢位になりやすい寝返り動作において THA 術後の後方脱臼の予防支援策として弾性ストラップを開発した．

本研究では，本ストラップが THA 術後の後方脱臼に関連する股関節屈曲位での内転および内旋運動を抑制するとの仮説のもと，寝返り動作を模した運動課題における装着効果を二次元画像解析により検討した．

【対象と方法】

対象は，本研究に同意を得た健常男性大学生 14 名とした．弾性ストラップの素材は，伸張性と弾性を有するスチレン系エラストマーを用いた．ストラップを，股関節外旋肢位で下腹部と骨盤帯のベルトより片脚の殿部，股関節外側，大腿前面から内側，下腿後面へ螺旋状に通過させ，下腿外側まで約 2 倍に伸長させて装着した．仰臥位の股関節屈曲 45°，膝関節屈曲 90°位で，寝返り動作を模した股関節の内旋と内転の複合運動を，非装着と装着条件で各 3 回行わせた．計測には足底方向から撮影した二次元動画を用い，各試行の最大内転および内旋位の静止画像を抽出した．画像解析には ImageJ を用い，脛骨粗面と第 3 中足骨頭を結ぶ線を下腿長軸とし，下腿長軸と水平線がなす角度を内傾角度と定義した．内傾角度は，計測精度が高いとされる三次元動作解析装置より算出した股関節内旋および内転角度との相関が高く，信頼性が高い指標である（王ら，2025）．統計解析には対応のある t 検定を用い，有意水準は 5%とした．

【結果】

内傾角度（非装着／装着，単位：°）は $14.97 \pm 1.20 / 5.09 \pm 1.12^\circ$ であり，装着条件で有意に小さかった（ $p < 0.001$ ）．

【考察】

装着した螺旋状弾性ストラップの伸張により生じた股関節外転・外旋方向への張力が，後方脱臼の危険肢位である股関節屈曲位における内転および内旋運動に関連する内傾角度を減少させたと考えられた．臨床応用に向けて，より深い股関節屈曲位での検証や，個人に適した張力設定について検討する必要がある．

【結語】

開発した弾性ストラップは THA 後における後方脱臼の危険肢位に関連する下腿の内傾を抑制した．

【倫理的配慮，説明と同意】

本研究は，大阪電気通信大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 25-020）．

【利益相反】

開示すべき利益相反はなし．

演題名：大学生を対象とした「16Personalities」におけるストレスをため込みやすい性格傾向の検討

発表者：田村友紀恵 1)，渡邊美翔 1)，神志那武 1)

所 属：1) 大阪人間科学大学 作業療法学科

キーワード：16Personalities, ストレス, 性格傾向

【目的】

精神疾患患者は年々増加傾向にあり（厚生労働省 2025），10 歳代後半から 20 歳代前半が発症のピークとされ（大野 2003），この年代における発症予防は特に重要である。発症にはストレスが関与し，ストレスの溜め込みやすさには性格傾向が関連するとされている（伊藤ら 2026, Synergy Career 2023）。そのため，若者が自分の性格傾向とストレスとの関連に気づくことは，早期のストレス対処につながる可能性がある。近年，若者の間では「16Personalities」による性格診断が流行しているため，本研究では大学生を対象に，この性格診断における性格分類と知覚されたストレスの関連を検討することを目的とした。

【方法】

大阪人間科学大学の学生 122 名を対象に，16Personalities，ストレスを測定する尺度として，知覚されたストレス尺度（Perceived Stress Scale, 以下 PSS），生活習慣に関するアンケートを実施した。16Personalities は 60 項目の質問に 7 段階で回答し，その結果をもとに 4 側面（I/E, S/N, T/F, J/P, ）の組み合わせにより 16 タイプに分類される。さらに A/T という側面を加えた分類も可能である。PSS は，14 項目の質問に 0 点～4 点の 5 件法で回答する自記式質問紙である。本研究では，①16 タイプ別②S/N, T/F, J/P の側面を用いた役割層（4 群）③I/E と A/T の側面を用いた戦略層（4 群）の 3 分類で PSS 得点の比較を行った。統計解析には Kruskal-Wallis 検定または一元配置分散分析を用い，有意差を認めた際には事後検定を実施した。なお，ストレスに生活習慣が影響する可能性を考慮し，適宜，アンケート結果による補助的検討を行うこととした。本研究は，大阪人間科学大学倫理審査委員会の承認（承認番号 2025-15）を得て実施した。開示すべき利益相反はない。

【結果】

16 タイプ別の PSS 得点の比較では有意差を認めた（ $p=.016$ ）が，人数の偏りが大きく，事後検定は実施しなかった。役割層では有意差を認めなかった一方，戦略層では有意差を認め（ $p<.001$ ），4 群のうち，T を含む 2 群が A を含む 2 群に比べ，有意に PSS 得点が高かった（ $p<.05$ ）。また，生活習慣の影響を検討した結果，一部項目に有意差を認めた（ $p<.05$ ）。

【考察】

16 タイプ別の比較では有意差を認め，ストレスを溜め込みやすい性格傾向の存在が示唆されたが，具体的なタイプの特定には至らなかった。また，戦略層による比較の結果では T を含む群の PSS 得点が A を含む群より有意に高く，T の要素の関与が示唆された。T の要素の特徴は，過去の失敗や否定的な出来事を繰り返し考える傾向がある（NERIS 2010）とされている。このようなネガティブな反すう傾向は，抑うつやストレス反応と関連すると報告されており（神谷ら 2016），本研究の結果を支持していると考えられる。一方，対象者が少ないことをはじめとする課題があり，今後は対象者を増やし，より厳密な計画のもとで詳細に検討する必要がある。本研究から，16Personalities におけるストレスを感じやすい性格傾向が示唆された。この結果をもとに若者が自身の性格傾向を認識することは，将来的な精神的不調の予防に寄与する可能性がある。

演題名：災害支援における作業療法士の支援内容と役割の調査研究～ICFに基づく傾向分析～

英語演題名：A Study on the Content and Role of Occupational Therapists in Disaster Relief-Trend Analysis Based on ICF

発表者：鈴木 聖也（スズキ セイヤ）1） 辻 薫（ツジ カオル）1）

所 属：

1）大阪人間科学大学 作業療法学科

キーワード：災害支援, 作業活動, ICF

【目的】

近年増加する自然災害に対し、医療専門職による災害支援の重要性が高まっている。本研究は、阪神・淡路大震災以降 30 年間の作業療法士(以下、OT)による被災者支援を文献およびインタビュー調査によって確認した。国際生活機能分類（以下、ICF)に基づいて支援内容を分類・分析することで、OT の支援内容の傾向、役割、および課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

2025 年 10 月 22 日、J-STAGE およびメディカルオンラインを用い、キーワードは「作業療法」「災害支援」「避難所」、対象期間は 1995 年～2025 年として文献検索を実施した。該当 122 件から選定した 11 件の文献（日本作業療法士協会編『復興のあゆみ』を含む)を抽出した。また、災害支援経験のある JRAT 所属 OT1 名と大学教員 1 名にインタビュー調査を実施した。主たる調査対象時期を「応急復興期」以降とし、支援内容を ICF 項目(心身機能,活動,参加,環境因子)に基づいて分類し、傾向と役割を分析した。

【結果】

1.『復興のあゆみ』の分析(27 件)：復旧期以前(n=17)では活動(41%)、心身機能(29%)、環境因子(24%)が支援の大半を占め、避難所での廃用症候群予防や生活指導が中心であった。一方、復興期以降(n=10)は参加が 70%を占め、仮設住宅等での集会活動を通じたコミュニティ形成の支援が主であった。

2.その他文献の分析(44 件)：ICF 分類の内訳は活動(31.8%)、環境因子(31.8%)、心身機能(18.2%)、参加(18.2%)であった。活動では、ADL 評価・指導やトリアージ、環境因子では、福祉用具の処方・調整や避難所・仮設住宅のバリアフリー化、およびアセスメントシートによる環境評価が挙げられた。

3.インタビュー結果：被災者の自治的支援に向けたコンサルティングや信頼関係構築の重要性が示され、災害時であっても「いつもの仕事を淡々とこなす」平時と変わらない関わりの大切さが提示された。

【考察・結論】

被災者支援では、復興時期の進展に伴い、支援ニーズは「避難所での心身機能・活動・環境調整」から、「仮設住宅でのコミュニティ再構築(参加)」へと変化すること、OT は個人因子を除く ICF 全領域で多角的な支援を展開してきたことが明らかとなった。しかし、支援効果の定量的評価や活動詳細の報告不足、避難者とのラポール形成の難しさが課題として挙げられた。ラポール形成においては、医療的介入の前に作業活動を媒介として、関係構築を図る必要性が示唆された。OT として被災者の生活にアプローチする場合、災害時でも平時と同等の質を保った治療・指導・援助を提供することが、被災者支援における OT の最大の役割だと考えた。

【倫理的配慮】 本研究は文献調査が中心であり倫理審査は不要と判断した。

【利益相反】 開示すべき利益相反関係はない。

演題名：弾性ストラップによる両脚 Drop Vertical Jump における下肢アライメントの対称性

英語演題名：Effect of an elastomeric strap on interlimb symmetry during a double-leg Drop Vertical Jump

発表者：西田 彩也 (ニシダ サヤ) 1,2), 森下 聖 (モリシタ サトシ) 3), 向井 公一 (ムカイ コウイチ) 4),
所属：

- 1) 大阪電気通信大学 健康情報学部
- 2) 大阪電気通信大学院 医療福祉工学研究科
- 3) 和歌山リハビリテーション専門職大学 健康科学部
- 4) 四條畷学園大学 リハビリテーション学科

キーワード：ACL 損傷予防, 弾性ストラップ, 両脚 Drop vertical jump

【目的】

我々は ACL 損傷予防を目的として開発した弾性ストラップが、両脚 Drop Vertical Jump (以下, DVJ) における利き脚の膝外反を抑制したことを報告したが、損傷リスクとされる非利き脚との非対称性への影響は不明である。本研究では、弾性ストラップが両脚 DVJ における下肢アライメントの対称性に及ぼす影響を検討した。

【方法】

対象は両脚着地時に視覚的に明らかな knee-in を呈する女子大学生 11 名とした。伸張性と弾性を有する素材から成る弾性ストラップは骨盤後面を基部として約 2 倍に伸長し、股関節前方から大腿部内側方向へ螺旋状に 2 周し、膝窩部を経て脛骨近位内側面に固定した。非装着条件と装着条件で 30 cm 台からの両脚 DVJ を各 3 回実施した。三次元動作解析装置 (Vicon Nexus) および床反力計 (AMTI 社製) を用いて、両脚の膝関節外反角度と膝関節屈曲角度を算出し、各条件における左右差の絶対値を検討した。分析時期は、接地前 40ms, 接地瞬間, 接地後 40ms, および着地の最下点とした。統計解析には Wilcoxon 符号順位検定を用い、有意水準は 5% とした。

【結果】

膝関節外反角度 (非装着/装着, 単位: °) は、接地前 40ms で 0.13 (0.1–0.22) / 0.11 (0.08–0.28), 接地瞬間で 0.24 (0.14–0.7) / 0.2 (0.12–0.35), 接地後 40ms で 1.08 (0.77–1.32) / 0.43 (0.3–0.76) であり、条件間に有意差が認められなかったが、最下点では 5.24 (4.03–6.14) / 0.49 (0.27–1.58) と、装着条件で有意に小さかった ($p < 0.05$)。

膝関節屈曲角度は、接地前 40ms で 4.2 (3.17–5.39) / 1.13 (0.85–2.2), 接地瞬間で 4.4 (3.39–6.19) / 0.73 (0.24–1.29), 接地後 40ms で 5.4 (4.72–5.8) / 0.7 (0.14–0.89), 最下点で 5.4 (4.3–6.75) / 1.3 (0.4–2.59) と全ての分析時期において、装着条件で有意に小さかった ($p < 0.05$)。

【考察】

両脚着地時における下肢アライメントの非対称性は、ACL 損傷のリスクとされる。これに対し、骨盤から両脚に同程度の張 (制動) 力を負荷した弾性ストラップの装着は、左右対称の安全な着地姿勢を誘導することが示唆された。

【結語】

弾性ストラップの装着は、両脚 DVJ の着地において、膝関節の外反 (最下点) と屈曲 (接地前～最下点) の左右差を軽減させ、下肢アライメントの対称性を高めた。

【倫理的配慮, 説明と同意】

本研究は、四條畷学園大学倫理委員会の承認を得て実施した (承認番号 21–004)。

【利益相反】

開示すべき利益相反はなし。

演題名：下顎後退における牽引力と変位量の関係—超音波画像および歯列計測による予備的検討—
英語演題名：Relationship Between Posterior Traction Force and Mandibular Displacement: Assessment Using Ultrasonography and Incisor Displacement Measurements—A Pilot Study

発表者：是澤 克彦（コレサワ カツヒコ）1) 2), 羽崎 完（ハザキ カン）3)

所 属：

- 1) 株式会社 互惠会 大阪回生病院 リハビリテーション部
- 2) 大阪電気通信大学大学院 医療福祉工学研究科 医療福祉工学専攻
- 3) 大阪電気通信大学 健康情報学部 健康情報学科 理学療法学専攻

キーワード：下顎骨，下顎後方牽引，顎関節

【目的】

下顎骨の後退変位は、舌や舌骨の後方移動を介して咽頭腔を狭小化させ、呼吸や嚥下機能に影響を及ぼす可能性がある。これらを検討するためには、下顎を一定の条件で後方変位させ、その移動量を客観的に評価する方法を確立する必要がある。しかし、下顎に加える後方牽引力の大きさと、それによって生じる下顎の後退変位量との関係は明らかではない。本研究の目的は、牽引器を用いて下顎に後方牽引力を加え、超音波画像および歯列計測から得られる下顎の後方変位量との関係を検討することで、下顎の後方変位を人為的に再現するための基礎条件を明らかにすることである。

【方法】

対象は顎関節および顎口腔系に明らかな障害を有さない健康成人男女 4 名（男性 2 名、女性 2 名、年齢：26.0±5.1 歳）とした。測定は椅座位で実施し、頭位はフランクフルト平面が水平となるよう保持した。牽引器を用いて、下顎にフランクフルト平面に対して 45°後上方に 0～4.0 kgf まで 0.5 kgf 刻みでランダムに牽引を加えた。各牽引条件での下顎の後方変位量について超音波画像診断装置を用い、顎関節部にリアプローブを当て、矢状断画像から下顎頭を指標として 2 回計測した。さらに、上下中切歯を指標として歯列を 2 回計測した。解析には、画像処理ソフトウェア ImageJ を用い、各牽引力と下顎骨および歯列変位量との関係を検討するとともに、両計測法の変位量を比較した。なお、発表内容に関連して開示すべき利益相反となるような利害関係はない。

【結果】

0.5 ～ 4.0 kgf における後方変位量の平均値は、超音波画像計測で 0.32/0.53/0.78/1.20/1.64/1.75/1.96/2.46 mm、歯列計測で 0.57/0.86/1.18/1.32/1.59/1.85/1.78/1.89 mm であった。超音波画像計測では牽引力の増加に伴い平均変位量が増加したが、歯列計測では 3.5 kgf で減少した。各牽引力における両計測法の平均値の差は 0.05～0.58 mm であった。また、3.0 kgf 以上で顎関節の違和感を訴える例がみられ、1 例では 1.5 kgf から認めた。

【考察】

群平均では牽引力の増加に伴い下顎の後方変位量が増加したが、個別には必ずしも比例せず、特に 3.0 kgf 以上で非線形な応答を示す例が認められた。変位量が減少した要因として、顎関節の軟部組織の伸張・滑走不全や咀嚼筋の防御性収縮が関与した可能性がある。また、両計測法は群平均では概ね近似した変化を示し、超音波画像により歯列計測と同様に下顎後方変位を捉えられる可能性が示された。今後、下顎位の変化が咽頭腔や呼吸・嚥下機能へ及ぼす影響を検討するための基礎資料になると考える。

演題名：作業分析から作業活動提供へつなげる基礎作業学演習Ⅰ—学生の学びの質的検討—

英語演題名：Linking Activity Analysis to the Provision of Occupational Activities in Basic Occupational Therapy Seminar I: A Qualitative Study of Student Learning

発表者：由利 緑巳 1) 西井 正樹 1) 辻 薫 1) 中村 幸輔 1)

所 属：

1) 大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科

キーワード：作業分析、作業療法教育、作業療法学生

【背景】

作業療法士は、対象者の状態や環境に合わせて作業を選択・調整して提供するため、作業の工程や特性、必要な能力等を分析する作業分析が重要である。基礎作業学演習では、作業活動の体験により作業分析の意義を学ぶが、作業活動提供との関連の理解は容易ではない。そこで、複数の作業を体験し、作業分析を繰り返した後、学内の留学生を対象とした作業活動提供へつなげる授業を実践した。

【目的】

本授業を通して、学生が「作業分析」および「作業活動提供」についてどのような学びを得たかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

1 年次の「基礎作業学演習Ⅰ」（全 15 回・30 コマ）では、作業療法の基本概念、人環境作業モデル、人間作業モデルなどの学習と並行して折り紙、ミサンガ、七宝焼、革細工等を用いて一般的作業分析を繰り返した。授業後半に作業活動提供として、学内留学生を対象に、たこ焼き交流を計画・実践し、振り返りと発表を行った。研究参加に同意した学生の作業活動提供直後の振り返り①、発表聴講後の振り返り②、授業終了時の自由記述③を対象に、Berelson の内容分析を参考に記録単位を抽出・コード化し、類似性に基づきカテゴリー化した。カテゴリー化の結果は共同研究者間で検討した。研究参加は自由意思とし、成績等に影響しないことを説明し、同意を得て分析した。本研究は所属の倫理審査委員会に申請中である。開示すべき COI はありません。

【結果】

対象は 1 年次学生 28 名であった。①の 25 記録単位から、〈コミュニケーションを通じた相互理解〉7、〈作業をともに行うことによる一体感・楽しさ〉6、〈異文化・多様性への理解〉6、〈実践を通じた自己理解・成長〉3、〈作業活動提供における計画・工夫〉3 が得られた。②の 25 記録単位では、〈コミュニケーションの重要性の認識〉14 が過半数を占め、〈計画・事前準備の必要性の認識〉3、〈多様な背景・価値観への理解〉4 等が得られた。③の自由記述 28 名分のうち、研究目的に合致した 27 名から 40 記録単位を抽出し、〈作業を多面的に捉える視点の獲得〉11、〈対象者に合わせて作業を考える視点の獲得〉6、〈作業分析を作業活動提供につなげることの理解〉6、〈反復的な作業分析による理解と技能の深化〉6、〈作業療法および作業への理解の広がり〉7、〈作業を介した他者との関わりによる視点の広がり〉4 の 6 カテゴリーが形成された。

【考察】

①では交流や協働等の具体的経験が多く記述され、②ではコミュニケーションの重要性が認識されていた。③では、作業そのものを多面的に分析するだけでなく、対象者との適合を考え、その分析を作業活動提供へ活用する視点が認められた。作業分析と作業活動提供、振り返りを組み合わせた授業構成は、初年次学生が作業分析と作業療法実践とのつながりを理解する契機となり得ることが示唆された。

演題名：小児領域のホースセラピーに関する文献レビュー－作業療法への活用可能性－

発表者：三浦凜 1) , 山田拓馬 1) , 由利禄巳 2) , 中川 友紀 2)

所 属：

- 1) 大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科学生
- 2) 大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科

キーワード：アニマルセラピー、ホースセラピー、小児

【目的】

アニマルセラピーおよび小児領域のホースセラピーに関する文献を整理し、作業療法における活用可能性と課題を検討することを目的とした。併せて、複数の動物との触れ合い体験を通して、動物種による関わり方の特徴を検討した。

【方法】

医学中央雑誌を用い、2015 年から 2025 年までの日本語原著論文を検索した。第 1 段階では「動物介在療法」または「アニマルセラピー」を検索語とし、人以外を治療対象とする文献およびロボット介在療法を扱った文献を除外した。第 2 段階では「乗馬」と「作業」の組合せ、または「動物介在療法」「ウマ介在療法」を検索語とし、小児の発達領域を対象とした乗馬療法の文献を抽出した。さらに、著者 2 名がアニマルパークでウサギ、カメ、ネコ、イヌ、モルモットと触れ合い、動物との関わり方や体験時の心理的反応を記録した。

【結果】

第 1 段階では 41 編中 28 編が採択され、対象動物はイヌ 12 編、ウマ 13 編、ネコ、イルカ、ヤギ各 1 編であった。動物介在介入は、交流や生活の質の向上を目的とする動物介在活動と、専門職が治療目標を設定し、介入過程と効果を評価する動物介在療法に分類された。報告された効果は、心拍数や血圧などの生理的側面、不安の軽減、安心感、意欲などの心理的側面、対人交流やコミュニケーションなどの社会的側面に整理された。第 2 段階では 9 編中 4 編が採択され、対象は自閉スペクトラム症 1 編、痙直型四肢麻痺 1 編、低出生体重児 2 編であった。ホースセラピーでは、馬の歩行による三次元的な揺れが持続的な姿勢調整を促し、体幹の安定性、柔軟性、バランス能力および協調運動に影響することが報告されていた。加えて、感覚入力や馬との交流を伴う活動が、意欲や自己効力感に影響する可能性が示されていた。一方、専門人材の不足、設備・費用、安全管理、天候の影響、介入方法と評価指標の標準化が課題であった。体験学習では、柔らかな被毛への接触による安心感が得られる一方、動物種や個体によって接触のしやすさ、動きに対する恐怖、動物に生じる負担が異なることを認識した。

【考察】

ホースセラピーは、心理面への働きかけに加え、姿勢制御や感覚入力を伴う活動として、小児領域の作業療法に活用できる可能性がある。身体機能の変化を遊びや日常生活などの作業遂行へ結びつけるには、対象児の目標に沿った活動設定と継続的な評価が必要である。また、対象児の感覚特性や動物への関心・恐怖と、動物の性格、負担、飼育環境の双方を考慮し、安全・衛生管理および動物福祉に配慮する必要がある。ただし、採択文献は少数であり、生活機能、作業遂行、社会参加への効果の汎化は明らかでない。今後は海外文献を含め、対象、介入方法、評価指標を明確にした研究の蓄積が求められる。

演題名：緊張を伴う場面での注意の向け方が姿勢制御に及ぼす影響

英語演題名： The Effect of Attention Direction in Stressful Situations on Postural Control

発表者：大野 塁貴（オオノ ルイキ）1），加納 耀（カノウ キラ）1），
白土 真奈（シラツチ マナ）1），粕淵 賢志（カスブチ ケンジ）1），藤田 浩之（フジタ ヒロユキ）1）
所 属：

1) 大阪人間科学大学 保健医療学部理学療法学科

キーワード： Internal Focus, External Focus, 姿勢制御

【目的】

姿勢制御の安定には関節可動域や筋力といったバイオメカニクスの要素だけでなく、注意といった高次脳機能も関与していることが明らかになっている。姿勢制御中に注意を向ける方向は internal focus (IF) と external focus (EF) の 2 種類に大別することができる。前者は自分の身体運動や身体の使い方への注意、後者は環境に対して身体運動が与える効果への注意と定義され、課題遂行時に EF を促す指示において IF を促す指示と比較して運動の効率的な達成に効果的であることが報告され、姿勢制御の安定には EF が重要であることが明らかになっている。加えて、姿勢制御の安定には心理的要因も影響を及ぼし、精神的緊張が高まる場面では姿勢制御の動揺が増加することが報告されている。精神的緊張を伴う場面の動揺の増加は注意を向ける報告を EF ではなく IF に偏った結果姿勢制御の動揺が増加する可能性が考えられる。しかしながら、これらについては十分に検討されていない。そこで、本研究では緊張を伴う場面での注意の向ける方向を検討するとともにこれらの関係性が姿勢制御に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

【対象と方法】

対象は本研究への参加に同意を得た健常大学生 26 名とした。緊張を伴う条件下として教員が測定場面に立ち会った。対象者には平衡機能計(UM-BAR II：ユニメック社製)を用いて軌跡長、矩形面積、外周面積、実効値面積を測定した。被験者に重心動揺の計測を注意の向く方向を操作した IF 条件と EF 条件を設定し開眼及び閉眼状態で重心動揺の計測を行った。さらに、課題施行後に外部環境もしくは身体へ注意を向けたのかを確認するため主観的評価としてアンケートを実施した。統計学解析には Wilcoxon 符号付順位検定を用いて 2 群の比較を行った。有意水準は 5%とした。

【結果】

閉眼 EF 条件における総軌跡長で IF 条件と比較し、有意に重心動揺の減少を認めた($P=0.04$)。その他の条件、重心動揺の項目においては有意な差は認めなかった。課題後のアンケートの内省の結果から EF 条件時に被験者は外部環境へ注意を向けた傾向が見られた。

【考察】 緊張条件下においても適切に環境へ注意資源を向けた被験者は姿勢制御において動揺を抑制することができたが、身体内部に注意資源を向けた被験者は重心動揺の減少に寄与しなかったと考える。

【結語】

外部環境へ注意を向けた被験者は重心動揺を減少させる傾向が見られた。しかしながら、緊張を伴う場面では注意を EF に向けることで重心動揺が安定すると考えたが、必然的に EF を用いて姿勢制御を行ったかは明確ではなかった。より課題の設定や指示を適切に設定し検討していく必要がある。

【倫理的配慮、説明と同意】

本研究は、大阪人間科学大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 2026-05）。

【利益相反】

開示すべき利益相反はなし。

演題名：高齢糖尿病患者における AWGS 2025 の BMI 補正低骨格筋量と栄養評価の乖離

英語演題名：Discrepancy between AWGS 2025 BMI-adjusted low skeletal muscle mass and nutritional assessment in older patients with diabetes

発表者：北坂 唯奈（キタサカ ユイナ）1），野村 卓生（ノムラ タクオ）1,2），西中川 剛（ニシナカガワ ツヨシ）1），玉田 唯莉（タマダ イマリ）1），福西 貴太（フクニシ カンタ）1），松森 英一郎（マツモリ エイイチロウ）2），浅野 樹彦（アサノ タツヒコ）3），井上 拓也（イノウエ タクヤ）4），白岩 有桂（シライワ ユカ）4），山本 かをる（ヤマモト カヲル）4），前野 芳史（マエノ ヨシフミ）4），高原 充佳（タカハラ ミツヨシ）5），白岩 俊彦（シライワ トシヒコ）4）

所属：

- 1) 関西医科大学 リハビリテーション学部 理学療法学科
- 2) 関西医科大学大学院 生涯健康科学研究科 内部障害・産業理学療法分野
- 3) 関西医科大学附属病院 リハビリテーション科
- 4) 医療法人 白岩内科医院
- 5) 大阪大学大学院 医学系研究科 病院臨床検査学講座

キーワード：高齢糖尿病患者，サルコペニア，栄養状態

【はじめに】Asian Working Group for Sarcopenia (AWGS) 2025 では、肥満者の体格に対する相対的な筋量不足を捉えるため、従来の身長補正に加え、Body mass index (BMI) 補正による低骨格筋量基準が導入された。一方、Mini Nutritional Assessment-Short Form (MNA-SF) は BMI を評価項目に含むため、肥満を伴う筋量不足者を栄養状態良好と判定する可能性がある。本研究は、高齢糖尿病患者において BMI 補正基準で新たに抽出される低骨格筋量者の割合と、栄養・運動機能の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】白岩内科医院で評価した 65 歳以上の糖尿病患者のうち、四肢骨格筋量、BMI および MNA-SF に欠損のない 952 名を対象に横断的に検討した。体組成計 (MC-780A-N, タニタ社) で測定した四肢骨格筋量を AWGS 2025 に基づき、身長補正 [四肢骨格筋量/身長²: 男性 < 7.0, 女性 < 5.7 kg/m²] と BMI 補正 [四肢骨格筋量/BMI: 男性 < 0.83, 女性 < 0.57] で判定し、非該当群、身長補正のみ群、BMI 補正のみ群、両基準該当群に分類した。BMI 補正のみ群と非該当群の MNA-SF および基本チェックリスト運動機能領域を比較した。MNA-SF 12 点以上を栄養状態良好、運動機能領域 3 点以上を運動機能低下リスク該当とした。統計解析には Mann-Whitney の U 検定、 χ^2 検定および年齢・性別を調整したロジスティック回帰分析を用いた。統計ソフトは、IBM SPSS Statistics 32 を使用し、有意水準は 5%とした。

【結果】対象者の年齢は 76.5±6.9 歳、男性は 549 名 (57.7%) であった。BMI 補正のみ群は 178 名 (18.7%)、非該当群は 497 名 (52.2%) であった。BMI 補正のみ群の 148 名 (83.1%) は MNA-SF で栄養状態良好と判定され、77.0%は BMI 25 kg/m²以上であった。BMI 補正のみ群は非該当群より運動機能領域得点が高く (中央値 1 [四分位範囲 1-3] 対 1 [0-2], $p < 0.001$)、運動機能低下リスク該当率も高かった (25.8%対 16.2%, $p = 0.006$)。年齢・性別を調整後も、BMI 補正のみ群では運動機能低下リスクのオッズが高かった (オッズ比 1.61, 95%信頼区間 1.04-2.50, $p = 0.032$)。

【考察】高齢糖尿病患者の約 5 人に 1 人が BMI 補正基準によって新たに低骨格筋量として抽出され、その多くは MNA-SF で栄養状態良好と判定されたにもかかわらず、運動機能低下リスクを伴う割合が高かった。MNA-SF 単独では肥満を伴う相対的な筋量不足を見逃す可能性があり、BMI 補正筋量評価を併用する意義が示唆された。

【倫理的配慮, 説明と同意】本研究の実施にあたっては、関西医科大学医学倫理審査委員会 (承認番号: 2025424) の承認を得た。対象者には口頭と文書で説明を行い、文書で同意を得た。

【利益相反】開示すべき利益相反はない。

演題名：認知症当事者及び介護者の相互理解を促進するすごろく教材の開発とその有用性の検討

発表者：岩佐勇希 1), 石川恵那 1), 西井正樹 2)

所 属：

- 1) 大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科 学生
- 2) 大阪人間科学大学 保健医療学部 作業療法学科

キーワード：認知症，認知症啓発，体験型教材，相互理解

【はじめに】

現代社会において認知症は誰もが関わりうる疾患であるにもかかわらず、その実態や関わり方について十分に理解されていない。一般住民は認知症のある人との関わりに不安や戸惑いを抱きやすく、正確な知識を得る機会も限られている。「年齢や性別を問わず，誰もが楽しみながら認知症について学び，理解を深める啓発手法の開発が求められている」という課題を踏まえ、本研究では認知症の症状や対応策を体験的に理解できるボードゲーム形式の教材（認知症すごろく）を開発し、その有用性を検討した。

【方法】

本研究は、認知症当事者および介護者の相互理解を促進する教材の構成内容を検討する探索的研究である。教材は先行研究や公的資料を基に、アルツハイマー型認知症の特徴を参考に中核症状および BPSD を抽出し、全 70 マスで構成した。①症状体験マス（記憶障害・見当識障害などの疑似体験）、②社会参加・成功体験マス（認知症があっても可能な活動に焦点）、③運動・回想マス（認知刺激・回想法の要素）の 3 種類を設定した。実施時間は 30～40 分とし、参加者同士の自然な対話が生まれるよう設計した。検討は筆者 2 名と指導教員により行った。

【結果】

教材は、認知症のある人の困難と「できること」の両面を体験的に理解できる構成となった。症状体験マスでは日常生活で生じる困難を疑似体験でき、参加者が当事者の視点を具体的に捉えやすくなる効果が期待された。社会参加・成功体験マスでは、認知症があっても地域活動や余暇活動が可能であることを提示し、否定的な固定観念の修正につながった。運動・回想マスでは、身体活動や思い出の共有を通じて認知刺激を促す要素が含まれた。

【考察】

本教材は、従来の講義形式とは異なり、参加者が主体的に学習へ関与できる点で啓発効果が高いと考えられる。症状体験マスは共感的理解の形成に寄与し、介護者が直面するコミュニケーションの困難や行動障害への理解を深める可能性がある。社会参加・成功体験マスは、認知症基本法が掲げる「認知症になっても希望を持って暮らし続けられる社会」の理念と一致し、作業療法が重視する役割維持・参加支援の視点を地域住民に伝える役割を果たす。また、ゲーム中の対話は経験共有を促し、地域の相互理解や支え合いの促進にもつながる。一方、対象者が筆者 2 名に限られた点や効果測定が質問紙に留まった点は限界であり、今後は多様な対象者を含む検証と多面的評価が求められる。

【利益相反】開示すべき利益相反関係となる企業等はない。

演題名：地域在住高齢者における不眠症とフレイル、栄養状態および低骨格筋量との関連

英語演題名：Associations of insomnia with frailty, nutritional status, and low skeletal muscle mass among community-dwelling older adults

発表者：住田 優斗（スミダ ユウト）1）、西中川 剛（ニシナカガワ ツヨシ）1）、野村 卓生（ノムラ タクオ）1,2）、脇田 七羽（ワキタ ナナハ）1）、藤井 さやか（フジイ サヤカ）1）、松森 英一郎（マツモリ エイチロウ）2）、井上 拓也（イノウエ タクヤ）3）、白岩 有桂（シライワ ユカ）3）、山本 かをる（ヤマモト カヲル）3）、前野 芳史（マエノ ヨシフミ）3）、高原 充佳（タカハラ ミツヨシ）4）、白岩 俊彦（シライワ トシヒコ）3）

所属：

- 1) 関西医科大学 リハビリテーション学部 理学療法学科
- 2) 関西医科大学大学院 生涯健康科学研究科 内部障害・産業理学療法分野
- 3) 医療法人 白岩内科医院
- 4) 大阪大学大学院 医学系研究科 病院臨床検査学講座

キーワード：不眠症，フレイル，低栄養

【背景・目的】高齢化の進行に伴い，健康寿命の延伸や介護予防が重要な課題となっている．不眠症は高齢者に多くみられる睡眠障害であり，フレイル，サルコペニアおよび低栄養との関連が報告されている．しかし，これらを同一対象者で包括的に検討した研究は少ない．そこで本研究は地域在住者を対象として，不眠症とフレイル，サルコペニアおよび栄養状態との関連を明らかにすることを目的とした．

【方法】対象者は，内科クリニックに通院する地域在住者 1347 名（女性：718 人（53%），75.0±10.0 歳）であり，カルテ情報より不眠症を認めた群（以下，不眠症群）と，不眠症を認めない群（以下，非不眠症群）に分類した．フレイルは基本チェックリスト（KCL），栄養状態は Mini Nutritional Assessment-Short Form（MNA-SF）を用いて評価し，サルコペニアは体組成計（MC 780A-N，タニタ社）で測定し，AWGS2025 の基準に従い SMI で判定した．統計解析には EZR（ver. 1.61）を使用した．群間比較には t 検定， χ^2 検定を用い，不眠症を目的変数としたロジスティック回帰分析を行った．有意水準は 5%とした．

【結果】不眠症群は 273 名（20.3%）であり，両群間で基本属性に有意差を認めなかった．KCL 総得点は不眠症群 6.3±4.6 点，非不眠症群 5.5±4.5 点であり，不眠症群で有意に高値であった（平均差 0.8 点，95%CI：0.13–1.35， $p=0.017$ ）．KCL 各領域を用いたロジスティック回帰分析では，抑うつ領域のみが不眠症と有意に関連した（OR=1.12，95%CI：1.01–1.26， $p=0.038$ ）．MNA-SF 総得点は不眠症群 11.9±2.1 点，非不眠症群 12.2±1.8 点であり，不眠症群で有意に低値であった（平均差 -0.3 点，95%CI：-0.64–0.10， $p=0.003$ ）．MNA-SF 各項目では「過去 3 か月間の精神的ストレスまたは急性疾患」のみが不眠症と有意に関連し，同項目の得点が高いほど不眠症のオッズは低かった（OR=0.73，95%CI：0.61–0.88， $p<0.001$ ）．一方，低骨格筋量と不眠症との間に有意な関連は認めなかった（OR=1.08，95%CI：0.70–1.66， $p=0.736$ ）．

【考察】地域在住者において，不眠症はフレイル（抑うつ領域）と栄養状態（精神的ストレス・急性疾患）との関連が示唆された．一方，サルコペニアとの関連は認めなかった．以上より，不眠症は筋肉量の低下よりも，心理的側面を含むフレイルや精神的ストレス・急性疾患に関連する可能性が示唆された．不眠症を有する地域在住者には，睡眠状態のみならず精神心理面や栄養面を含めた包括的な評価が重要であることが示唆された．

【倫理的配慮，説明と同意】本研究は関西医科大学医学倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：2025424）．対象者には口頭と文書で説明を行い，文書で同意を得た．

【利益相反】開示すべき利益相反はない．

16回学術集会運営委員

集 会 長

西井 正樹（大阪人間科学大学）

準 備 委 員 長

藤田 浩之（大阪人間科学大学）

準備・設営スタッフ（順不同）

木下 亮平（大阪人間科学大学）

粕刈 賢志（大阪人間科学大学）

福永 寿紀（大和大学白鳳短期大学部）

保健医療学学会 第16回学術集会 プログラム・抄録集

発 行 2026年9月6日

発行者 集会長 西井 正樹

編 集 第16回学術集会 準備委員

福祉機器 医療機器の専門商社



MEDICAL RESEARCH
CONSULTANT

福祉機器・介護用品・医療機器始め、オフィス機器、家具、厨房機器等
施設にかかるトータルコンサルティングを行います。



株式会社メリコ

〒530-0041

大阪市北区天神橋2丁目北1番21号
(八千代ビル東館4階)

☎ 06-6357-5350

✉ info@mereco.co.jp

🌐 <http://www.mereco.co.jp>



BASEともかな

その人らしい人生を、ともに叶える、奏でる拠点を作る

児童発達支援
放課後等デイサービス
保育所等訪問支援

リハビリ特化型
通所介護

FLOW
奈良6店舗/大阪1店舗

リハベース
いろいろ
奈良1店舗



〒639-1058

奈良県大和郡山市矢田町6554-3 ヨークビル



0743-85-7830